

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	( 0 5 8 4 ) 8 9 - 7 7 7 7 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	( 0 5 8 4 ) 8 9 - 7 7 7 7 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社株式会社マリンデリカがナマコを仕入れるための前渡金を仕入先に支払いましたが、商品の引渡しが行われず、今後の商品引渡しに困難である旨が伝えられました。また、販売先との関係では、商品代金の支払日かつ商品受渡日において、販売先から本来あるはずの入金がないうえ、支払サイトの延長要請があり、今後の支払予定等も曖昧でありました。

マリンデリカから報告を受け、大光は債権回収及び社内の調査を開始しましたが、同時期に仕入先販売先双方に異常が発生したことは不正取引が行われていることの可能性があることと認識し、取引の事実関係等の調査を行うことを目的として、社内調査委員会を設置し調査を進めました。

社内調査委員会の調査の過程の中で、連絡が取れない仕入先、販売先に継続的な接触を試みることに加え、外部関係者として、商品受渡し場所、最終販売先の中国企業へのヒアリング、証拠書類の確認などを実施し、ナマコ取引の実態の解明に努めましたが、明確な証拠は入手できず、単なる前渡金の回収可能性の問題に留まらず、ナマコ取引そのものの取引実態の有無にも影響が及ぶ可能性があることと判断し、過去のナマコ取引等について調査を行いました。

これらの調査の結果、ある時点まではナマコの現物の一部が存在していた可能性もありますが、取引の当初からナマコの現物が存在していなかった可能性があり、また、ある時点から、取引の全部または一部について、仕入先と販売先が共謀し、実際には存在しない取引を仮装していた可能性が高いと思われ、会計上の売上、仕入を認識するための実現主義の要件のうち、「財貨または用役の移転」を充足しないことから、会計上の評価として、当該ナマコ取引が成立しているとは言えないため、売上と仕入を取り消すべきと判断しました。

また、当該ナマコ取引以外のナマコ取引のうち、商品の移動事実を確認できず、当該ナマコ取引の仕入先が関与し不正取引が行われていた可能性がある取引についても、会計上の売上、仕入を認識するための実現主義の要件のうち、「財貨または用役の移転」を充足せず、取引が成立しているとは言えないため、売上と仕入を取り消すべきと判断しました。

さらに、ナマコを仕入れるための前渡金に対して貸倒引当金を計上するなど必要な訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年1月14日に提出いたしました第64期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 四半期連結包括利益計算書

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高 (千円)	20,367,819	21,809,441	42,998,696
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	95,363	123,494	255,413
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	124,743	320,472	86,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,045	318,486	182,189
純資産額 (千円)	1,851,782	1,796,314	2,144,409
総資産額 (千円)	16,307,468	16,492,742	16,652,164
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	21.27	54.12	14.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	14.64
自己資本比率 (%)	11.4	10.9	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,399	276,238	647,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,890	27,005	601,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,988	113,001	17,440
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	383,777	317,794	507,884

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.09	40.36

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策への期待感から円安・株高が進み、輸出環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクが残るものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに為替の影響等による食品価格の上昇、競争激化による販売価格の低下など、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸長いたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は218億9百万円（前年同期比7.1%増）となったものの、食品価格の高騰や、競合他社との販売競争激化による売上総利益の減少、電気料金の上昇による光熱費の増加等により、営業損失は1億23百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常損失は1億23百万円（前年同期は経常損失95百万円）、連結子会社株式会社マリンドリカのナマコ取引に関して水産品事業関連損失2億7百万円を特別損失に計上したこと等により四半期純損失は3億20百万円（前年同期は四半期純損失1億24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （外商事業）

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。

また、新たな教育研修を導入し、提案型営業の強化に取り組むほか、物流業務の改善に取り組み、収益改善を進めております。

この結果、外商事業の売上高は133億59百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業損失は97百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

#### （アミカ事業）

当事業におきましては、より快適にお買いものいただけるよう、平成25年6月に高針店（名古屋市名東区）をリニューアルオープンし、売場や取扱商品の見直しを行うとともに、その他店舗においても、営業活動の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。前連結会計年度に開設した豊橋佐藤店、竹ノ塚店や、ネットショップが売上拡大に寄与いたしました。

一方で、店舗の増加及びリニューアルに伴い諸経費を計上したほか、光熱費の上昇等により経費が増加いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は77億24百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は4億64百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として38店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、輸出事業の強化など国内外への販路拡大に努めてまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は7億25百万円（前年同期比45.4%増）となり、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して貸倒引当金が2億21百万円増加したものの受取手形及び売掛金が2億86百万円増加したこと等により、流動資産は全体で43百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が1億10百万円減少したこと等により、全体で2億2百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して1億59百万円減少し、164億92百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が2億92百万円増加したこと等により、流動負債は全体で2億38百万円増加しました。一方固定負債は、全体で49百万円減少しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して1億88百万円増加し、146億96百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が3億50百万円減少したこと等により、全体で3億48百万円減少し17億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億76百万円の支出となりました。これは、減価償却費2億26百万円の計上、貸倒引当金の増加2億20百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失3億37百万円の計上、売上債権の増加2億86百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却1億52百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得75百万円、投資有価証券の取得55百万円、敷金及び保証金の差入35百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済11億44百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増額2億92百万円、長期借入れによる10億円等の収入によるものであります。

これらに為替差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、3億17百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,021,600	東京証券取引所 市場第二部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	6,021,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	6,021,600	-	475,032	-	378,830

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	1,400,000	23.24
金森 久	岐阜県大垣市	594,000	9.86
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	439,100	7.29
金森 智	大阪府吹田市	360,000	5.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	290,000	4.81
倭 雅美	岐阜県羽島市	146,000	2.42
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	120,000	1.99
川崎 光義	岐阜県大垣市	110,000	1.82
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.32
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	60,000	0.99
計	-	3,599,100	59.76

(注) 当社は自己株式100,004株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,600	59,206	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,206	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,884	667,794
受取手形及び売掛金	3,921,926	4,208,541
有価証券	-	14,012
商品	2,811,383	2,734,029
貯蔵品	14,231	13,752
繰延税金資産	85,745	107,314
その他	722,432	933,580
貸倒引当金	18,323	240,259
流動資産合計	8,395,279	8,438,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,119,263	4,008,578
その他(純額)	951,130	957,495
有形固定資産合計	5,070,393	4,966,073
無形固定資産	55,576	46,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744,406	1,637,137
その他	1,411,007	1,427,834
貸倒引当金	24,500	23,304
投資その他の資産合計	3,130,914	3,041,668
固定資産合計	8,256,884	8,053,977
資産合計	16,652,164	16,492,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,695,593	4,620,014
短期借入金	2,246,000	2,538,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076,986	2,014,194
未払法人税等	51,355	14,866
賞与引当金	127,962	135,029
ポイント引当金	31,706	35,197
その他	590,235	700,539
流動負債合計	9,819,840	10,057,840
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,915,619	3,834,044
退職給付引当金	202,697	212,006
役員退職慰労引当金	232,985	215,018
資産除去債務	243,972	246,478
その他	92,641	131,040
固定負債合計	4,687,915	4,638,587
負債合計	14,507,755	14,696,428
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,288,914	938,834
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,108,876	1,758,795
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,717	36,056
繰延ヘッジ損益	183	1,462
その他の包括利益累計額合計	35,533	37,519
純資産合計	2,144,409	1,796,314
負債純資産合計	16,652,164	16,492,742

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	20,367,819	21,809,441
売上原価	16,344,095	17,651,756
売上総利益	4,023,724	4,157,685
販売費及び一般管理費	1 4,133,752	1 4,280,728
営業損失 ( )	110,028	123,043
営業外収益		
受取利息	6,464	5,774
受取配当金	2,947	4,139
受取賃貸料	21,336	21,879
受取手数料	9,088	9,622
その他	31,314	11,706
営業外収益合計	71,152	53,122
営業外費用		
支払利息	25,587	25,211
賃貸費用	19,213	18,868
固定資産除売却損	9,648	5,841
その他	2,037	3,653
営業外費用合計	56,487	53,573
経常損失 ( )	95,363	123,494
特別利益		
投資有価証券売却益	85	2,731
特別利益合計	85	2,731
特別損失		
減損損失	-	9,295
水産品事業関連損失	-	207,905
特別損失合計	-	217,200
税金等調整前四半期純損失 ( )	95,278	337,963
法人税、住民税及び事業税	15,664	4,916
法人税等調整額	13,800	22,407
法人税等合計	29,465	17,490
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	124,743	320,472
四半期純損失 ( )	124,743	320,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	124,743	320,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,458	339
繰延ヘッジ損益	843	1,646
その他の包括利益合計	15,302	1,985
四半期包括利益	140,045	318,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,045	318,486
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	95,278	337,963
減価償却費	245,485	226,409
減損損失	-	9,295
のれん償却額	983	983
貸倒引当金の増減額( は減少)	39,628	220,740
賞与引当金の増減額( は減少)	8,714	7,067
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,320	3,490
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,402	9,309
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,789	17,967
受取利息及び受取配当金	9,412	9,914
支払利息	25,587	25,211
固定資産除売却損益( は益)	9,648	5,841
投資有価証券売却損益( は益)	85	2,731
売上債権の増減額( は増加)	283,059	286,614
たな卸資産の増減額( は増加)	85,863	77,833
未収入金の増減額( は増加)	18,640	49,450
仕入債務の増減額( は減少)	254,797	75,579
未払金の増減額( は減少)	5,808	30,929
その他の流動資産の増減額( は増加)	39,140	249,511
未払消費税等の増減額( は減少)	12,370	25,581
その他	90,015	67,648
小計	106,926	220,491
利息及び配当金の受取額	3,824	4,818
利息の支払額	25,743	24,944
法人税等の支払額	142,407	35,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,399	276,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	208,863	75,046
無形固定資産の取得による支出	8,365	7,813
投資有価証券の取得による支出	305,471	55,476
投資有価証券の売却による収入	50,531	152,657
敷金及び保証金の差入による支出	12,370	35,278
敷金及び保証金の回収による収入	-	20
長期貸付金の回収による収入	74	75
保険積立金の解約による収入	16,320	-
その他	10,746	6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,890	27,005

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92,000	292,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,050,315	1,144,367
リース債務の返済による支出	2,027	5,076
株式の発行による収入	21,386	-
配当金の支払額	29,054	29,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,988	113,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,249	190,089
現金及び現金同等物の期首残高	472,026	507,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,777	317,794

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料手当	1,168,952千円	1,233,011千円
賞与引当金繰入額	135,802	135,029
退職給付費用	38,043	38,270
役員退職慰労引当金繰入額	11,789	11,525
ポイント引当金繰入額	27,603	35,197

2 水産品事業関連損失

当第2四半期連結累計期間において計上している水産品事業関連損失の内訳は次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金繰入額	223,125千円
(2) 売上・仕入の取消差額	15,219千円
計	207,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	733,777千円	667,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000	350,000
現金及び現金同等物	383,777	317,794



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	5	平成24年5月31日	平成24年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月21日 定時株主総会	普通株式	29,607	5	平成25年5月31日	平成25年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,217,448	7,651,642	498,727	20,367,819	-	20,367,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9,882	28,648	38,533	38,533	-
計	12,217,451	7,661,524	527,376	20,406,352	38,533	20,367,819
セグメント利益又は損失( )	88,199	565,234	153,124	323,910	433,938	110,028

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 433,938千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,359,257	7,724,881	725,303	21,809,441	-	21,809,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	13,052	48,379	61,431	61,431	-
計	13,359,257	7,737,933	773,682	21,870,873	61,431	21,809,441
セグメント利益又は損失( )	97,546	464,759	55,725	311,487	434,530	123,043

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 434,530千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「水産品事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において9,295千円(うち、のれんの減損損失は4,917千円)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失( )	21円27銭	54円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	124,743	320,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	124,743	320,472
普通株式の期中平均株式数(株)	5,864,960	5,921,596

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・29,607千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年2月10日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社 大 光  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年1月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。